

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

|                |   |
|----------------|---|
| 日本経済           | 日本経済は、米国景気の回復や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復が継続すると思われるが、生産や消費の一部で駆け込み需要の反動が長期化しつつあるなか、景気回復ペースが低水準にとどまる可能性には注意する必要がある。      |
| 米国経済           | 米国経済は、金利や原油価格の上昇による景気の下押しには注意を要すると思われるものの、企業の景況感に改善の動きが継続していることや堅調な個人消費や雇用情勢を背景に底堅い動きが続くと考えられる。                 |
| 短期金利           | 短期金利は、金融機関の資金ポジションが潤沢となるなか9月末越えの資金調達の動きは乏しい状況となっており、10月以降も資金調達意欲が強まることは想定しにくいことから、落ち着いた展開が継続すると考えられる。           |
| 債券市場<br>(長期金利) | 長期金利は債券市場の需給面での不安要素は少ないことに加え、国内景気の消費増税後の反動減からの戻りの鈍さなどファンダメンタルズ面からも金利低下圧力がかかり易い地合いが継続し、再度0.5%割れも視野に入りつつあると考える。   |
| 株式市場           | 国内株式相場は、利益確定売りなどが重しとなり当面は上値の重い値動きが見込まれるものの、政府の景気対策や日銀の追加金融緩和への思惑が株価の支援材料になるとみられることなどから、下値余地も限られ底堅さを維持するものと予想する。 |
| 為替市場           | ドル/円相場は、短期的な過熱感を背景に一時的に調整色が強まることも想定されるものの、米国の早期利上げ観測やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）改革に対する期待の高まりから堅調な地合いが継続するものと予想する。     |

## 主な想定レンジ

| 実績値      | 6月     | 7月     | 8月     | 向こう1ヵ月間の予想    |
|----------|--------|--------|--------|---------------|
| TIBOR3ヵ月 | 0.210% | 0.210% | 0.210% | 0.190~0.210%  |
| 新発10年国債  | 0.560% | 0.530% | 0.490% | 0.480~0.580%  |
| 日経平均     | 15,162 | 15,620 | 15,424 | 15,500~16,750 |
| ドル/円相場   | 101.33 | 102.80 | 104.09 | 106.00~112.00 |

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府が9月11日に発表した法人企業景気予測調査によれば、当期(2014年7-9月期)の景況判断BSIは、大企業・全産業で+11.1と前期(2014年4-6月期)から25.7ポイントと改善した。駆け込み需要の反動減が和らいだことにより、2四半期ぶりに上昇した。内訳では、大企業・製造業で+12.7と前期比26.6ポイントの上昇、大企業・非製造業については+10.2と前期比25.2ポイントの上昇となっている。また、中堅企業ならびに中小企業のBSIも前期から上昇しており、国内企業の景況感は緩やかに改善していると思われる。

先行きについては、大企業・全産業で2014年10-12月期がプラス9.9ポイント、2015年1-3月期がプラス7.3ポイントと改善する見込みとなっており、2014年度の設備投資計画が前年度比+5.7%と前回調査を行った6月時点(+4.5%)よりも上振れていることを踏まえると、設備の維持更新を目的とした投資に加え、生産能力の向上を目的とした積極的な投資が進む可能性が示唆される内容であった。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、生産や個人消費の一部では駆け込み需要の反動が長引いていることを受けて足踏み感が強まっており、景気回復ペースが低水準にとどまる可能性が懸念されている。

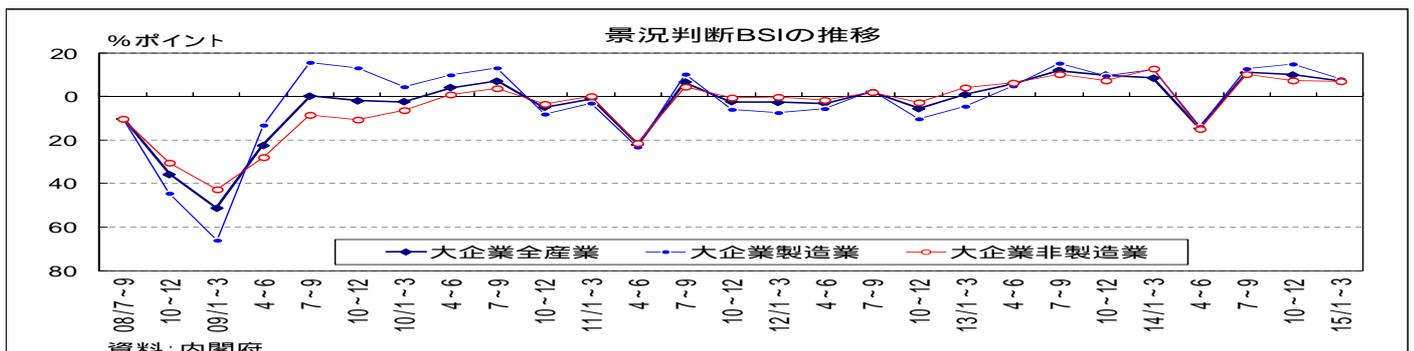
生産面では、7月の鉱工業生産指数(確報値)は、前月比+0.4%と2ヵ月ぶりに上昇したが、前年比では0.7%と11ヵ月ぶりに前年を下回るなど弱い動きがみられている。予測調査では、8月が同+1.3%、9月が同+3.5%と上昇が見込まれているものの、足許では市場予想を下回るなど想定よりも回復のペースが鈍い状況が続いており、先行きに関しては下振れする可能性も視野に入れる必要があると考えられる。

需要面に関しては、7月の大型小売店販売(既存店)が前年比0.6%と4ヵ月連続で前年を下回ったほか、8月の新車販売台数(乗用車合計)が前年比9.5%と2ヵ月連続して前年を割り込むなど回復の遅れが目立ち始めている。雇用情勢が緩やかな回復基調にあることは好材料であると思われるが、自律的な回復力に欠けるなか当面は弱い動きが継続することが想定される。

以上の通り、足許では生産面、需要面の両面について弱い動きがみられており、2014年7-9月期の回復が当初想定よりも下振れするとの見方が強まっていると思われる。米国景気が徐々に力強さをみせていることや雇用情勢が改善の動きとなっていることなどを背景に国内経済は基調的には緩やかな回復を続けるとは思われるが、下振れリスクが高まっていることには注意する必要がある。

### 国内金融政策

日銀は、9月3、4日の金融政策決定会合において昨年4月からの「量的・質的金融緩和政策」の継続を全員一致で決定した。景気の総括判断については、「基調的には緩やかな回復を続けている」に据え置いたが、生産と住宅投資の判断を下方修正した。先行きに関しては、「緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う反動の影響も次第に和らいでいく」とこれまでの見通しを据え置いた。次回会合は、10月6、7日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す8月のISM製造業景況指数は前月比+1.9ポイントの59.0となったほか、非製造業景況指数は同+0.9ポイントの59.6と約9年ぶりの水準まで上昇した。製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を大きく上回っており、企業景況感が着実に改善していることが示された。

雇用に関しては、8月の失業率は前月比0.1%の6.1%と改善したものの、非農業部門雇用者数は前月比+142千人の増加と8ヵ月ぶりの低水準に止まった。しかし、今年の雇用者数増加幅は月平均で200千人超となっており回復基調は継続していると思われる。

個人消費については、8月の小売売上高は前月比+0.6%となった。7月分についても上方修正されるなど消費マインドの改善を背景に緩やかな回復の動きが継続している。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、企業景況感の改善が継続していることや堅調な個人消費や雇用情勢を背景に緩やかな回復の動きとなっている。

生産に関しては、8月の鉱工業生産は前月比0.1%と7ヵ月ぶりに減少した。主要項目である自動車生産の落ち込みが主因であったものの、前月からの反動減の影響が大きいと思われることから落ち込みは一時的なものにとどまると見込まれることや、先行きの動向を示す新規受注については拡大が続くなど底堅い動きがみられていることなどから、基調としては回復の動きが維持されるものと思われる。またISM指数の上昇が示す通り、企業景況感が足許で大きく改善していることも下支えになるものと見込まれ、当面は堅調に回復を続けると考えられる。

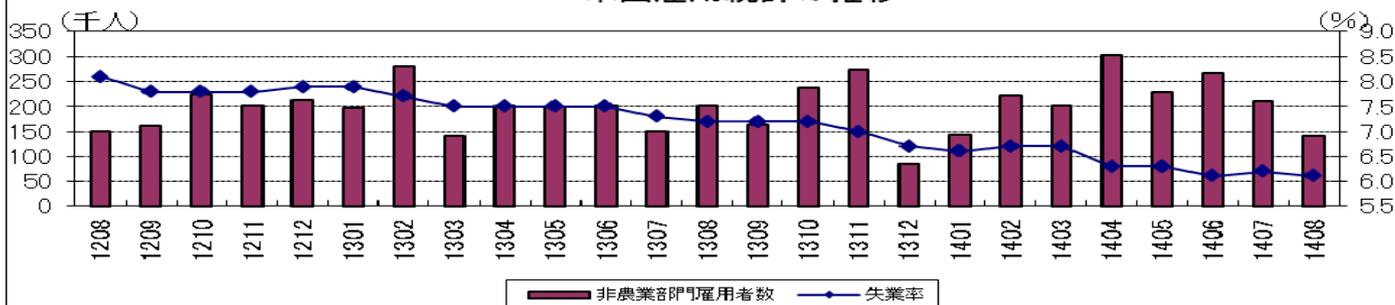
需要面に関しては、自動車販売が良好であることや小売売上高がしっかりとした動きとなっていることを踏まえると、足許では回復の動きが続いているものと思われる。先行きに関しても、株式相場や住宅価格の上昇を背景とした資産効果による消費者マインドの改善が個人消費を下支えすることを通じて底堅い動きが継続すると期待される。

以上の通り米国経済は力強さを増しており、足許では金融緩和策からの出口戦略が意識され始めている。現在のところ金利先高感を背景とした金利上昇の動きは限定的なものにとどまっているものの、先々については金利上昇の影響を考慮する必要があると考えられることや、中東を巡る地政学リスクの高まりをきっかけとした原油価格の上昇による景気下押しの懸念も残ることなどから、先行きの不透明感が残ると考えられる。

### 米国金融政策

FRBは9月16、17日のFOMCにおいて、米国債・MBSの買取り規模を月額250億ドルから150億ドルに縮小することを決定し、声明文では次回10月の会合において量的金融緩和策を終了させることを明示した。また、政策金利については「相当な期間」ゼロ金利を維持する方針を改めて示唆した。次回FOMCは10月28、29日。

米国雇用統計の推移



### 3 . 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

O / N金利は、低位安定した推移となった。9月は金融機関がインターバンク市場での調達可能額を確認する動きにより0.1%を上回る水準での出合いも通常より多く見られたものの、手許資金が潤沢な状況に変化は無く、実需の資金調達は引き続き限定的で、O / N加重平均金利は0.07%前後で落ち着いた展開となった。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移となった。9月末を控え期末の資金繰りに目途をつけた金融機関も多く、ターム物の調達にも目立った動きは見られず、落ち着いた展開となった。

TIBOR 3ヵ月物金利は、インターバンク市場で長めの期間の資金調達が限定的となっている状況を受け、0.210%で横ばいとなった。

#### (2) 中期的見通し

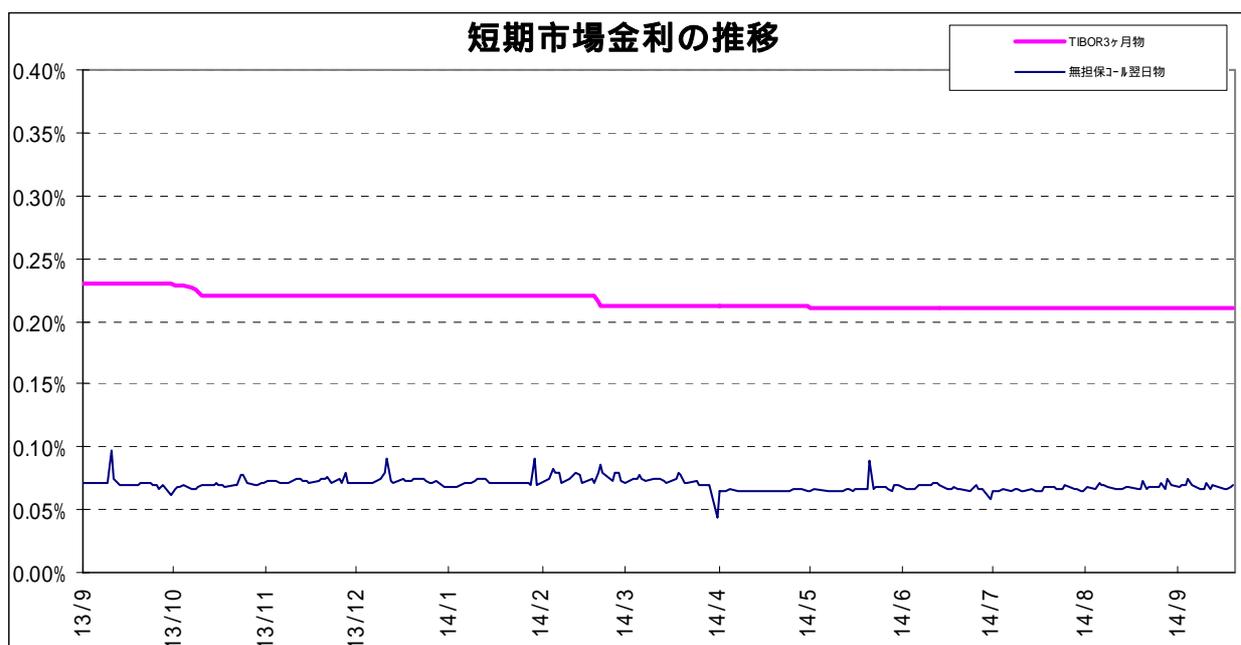
O / N金利は、落ち着いた展開が継続するものと予想する。金融機関の資金ポジションは潤沢で、当日物の資金を取り急ぐ動きは想定しがたい。9月末にかけては手許資金が潤沢ななかで資金調達を手控える動きも予想されることから金利低下圧力がかかりやすいものと思われる。10月以降、金利低下は一服すると思われるが、引き続きO / N加重平均金利は0.07%前後で推移するものと予想する。

インターバンクのターム物金利は、引き続き低位で安定した動きが継続すると予想する。9月末越えの資金調達の動きは乏しい状況となっており、10月以降の期間3ヵ月物は年末越えの資金となるが調達意欲が強まることは想定しにくい。日銀の共通担保オペへの応札も限られると思われる、落ち着いた展開が継続すると考えられる。

TIBOR 3ヵ月物金利については、インターバンクのターム物金利の落ち着いた動きを受け、横ばいの動きが継続すると予想する。

#### (3) 予想レンジ

|                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| <b>無担保コール翌日物 金利</b> | <b>0.060 ~ 0.110%</b> |
| <b>TIBOR 3ヵ月物金利</b> | <b>0.190 ~ 0.210%</b> |



## 4 . 債券市場（長期金利）

### (1) 直近の動向

長期金利が0.5%割れの水準で実施された10年国債入札は、円安・株高のタイミングと重なったことも影響し、金利低水準に対する警戒感から結果はやや低調となり、新発債でみた長期金利は0.53%近辺へ水準を切り上げた。その後も、米国の早期利上げ観測に伴いドル円相場が円安ドル高への動きを強めたことを背景に、日経平均株価が上昇基調での推移となったことに加えて、米国長期金利が水準を切り上げたことなどから、長期金利は一時0.58%へと上昇する局面もみられた。しかし、金利上昇を債券買入れの機会と捉えた投資家は多く金利上昇が限定的となるなか、足許では急速な円安・株高に対する警戒感も徐々に意識されてきていることなどから、長期金利は再度0.5%台前半へと低下してきている状況にある。

### (2) 中期的見通し

日銀は9月3、4日の金融政策決定会合において、マネタリーベースを年間60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行うとする現行方針を維持した。景気に関しては、生産の判断を2ヵ月連続で下方修正した一方で、消費や設備投資に関しては判断を据え置きとするなど、総合判断や物価見通しについては強気なスタンスを維持している状況にある。

長期金利は26年度に入って低下の一途を辿ってきたため、計画通りに債券買入れを行っていない投資家が多いと想定されることや、日銀による国債買入れオペの影響などにより、需給面での不安要素は少ない。加えて、国内景気は消費増税後の反動減からの戻りは鈍く、先行きに関しても明確な景気牽引役が見当たらない状況のなか、ファンダメンタルズ面からも金利低下圧力がかけやすい地合いが継続するものと思われる。こうしたなか、足許の長期金利は0.5%台前半へと水準を切り下げてきており、再度0.5%割れも視野に入りつつあるものとする。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.480～0.580%

### (4) 新発債発行状況（9月債）

|            | クーポン   | 平均落札価格  | 平均落札利回り | 応札倍率 |
|------------|--------|---------|---------|------|
| 10年国債      | 0.50%  | 99.83円  | 0.517%  | 3.58 |
| 政府保証債（10年） | 0.544% | 100.00円 | 0.544%  | -    |
| 共同発行公募地方債  | 0.554% | 100.00円 | 0.554%  | -    |



## 5 . 株式市場

### (1) 直近の動向

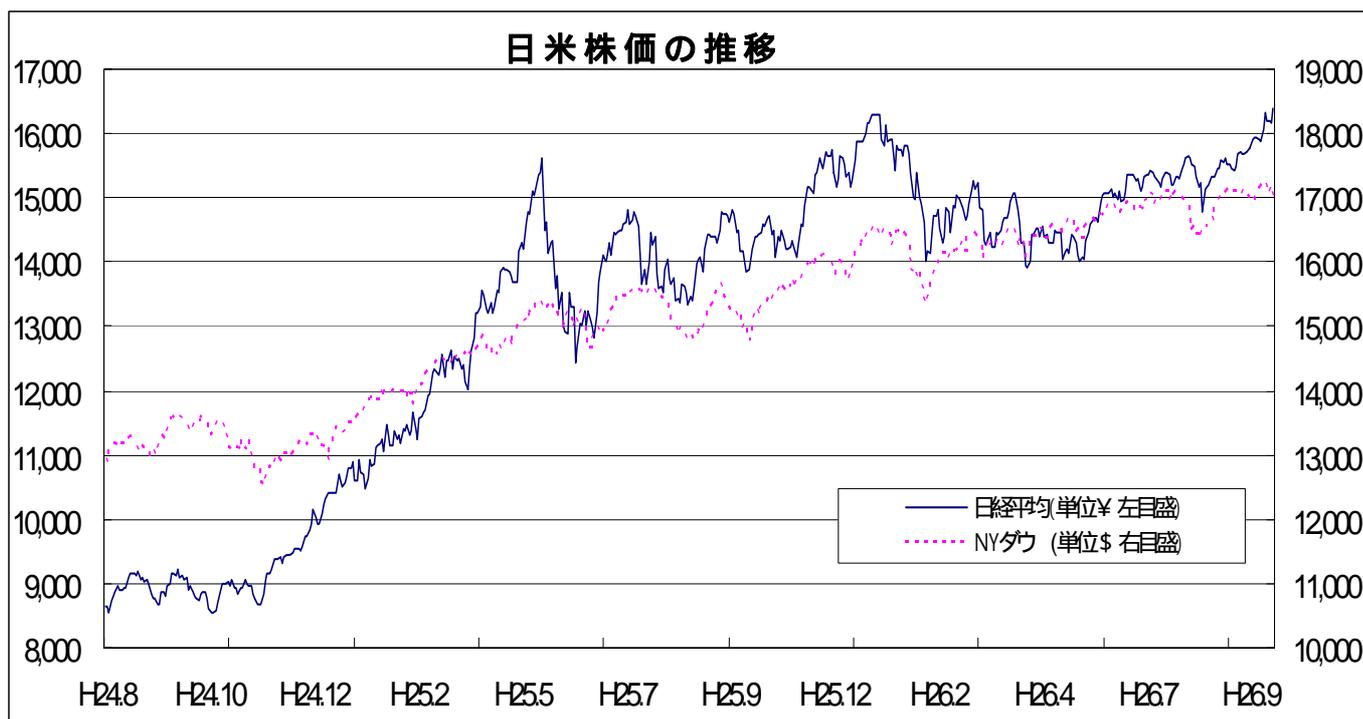
国内株式相場は8月末にかけてウクライナ情勢の緊張が高まり一時15,300円台まで下落したものの、9月入り後は米国の早期利上げ観測の高まりを背景とした円安進行や、内閣改造人事への期待感などを背景に持ち直し、15,000円台後半まで上昇する動きとなった。中旬にかけては、投資家の利益確定売りや4 - 6月期国内GDP改定値の下方修正など景気の先行き不透明感が重しとなり伸び悩む場面もみられたものの、日銀の追加金融緩和に対する思惑を背景とした円安進行が支援材料となり、節目の16,000円近辺まで水準を切り上げる動きとなった。こうしたなか9月下旬にかけては、米国FOMCの結果を受け日米の金利差拡大が一段と意識されたことに加え、スコットランド独立への懸念が後退し1ドル109円台まで円相場が大幅下落したことなどから、日経平均株価は2007年11月以来の高値となる16,300円台まで上げ幅を拡げる動きとなった。

### (2) 中期的見通し

国内株式相場は、米国の早期利上げ観測などを材料とした大幅な円安進行を受けて、相応に高値圏まで上昇してきていることや、短期間での株価上昇に伴い一部では過熱感も意識されていることなどから、投資家の利益確定売りが出やすい状況にあるものと思われる。また、海外景気が力強さに欠く状況にあることに加えて、国内景気に関しても消費増税後の需要の弱さなどを背景に先行き不透明感も強まっていることなどから、当面は上値の重い値動きが見込まれる。一方で、消費税率引き上げの判断時期が年末に向けて徐々に近づくなか、政府の景気対策や日銀の追加金融緩和などへの思惑が引き続き支援材料になるとみられることや、円安進行に伴う輸出企業の業績改善期待も根強いと思われることから、下値余地も限られ底堅さを維持するものと考えられる。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 15,500円~16,750円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル/円相場は、9月上旬にかけて実施された内閣改造を背景としたGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）改革や米国景気の先行きに対する期待感の高まりを受けて上昇基調が強まり、年初来高値であった105円46銭を更新する動きとなった。その後も、9月中旬に開催されたFOMCで米国の金利見通しの引き上げを受けて早期利上げ観測が強まったことやスコットランドの住民投票結果を巡る思惑から円が対主要通貨で大きく値を下げた流れを受けて、9月下旬には約6年10ヵ月ぶりに109円54銭まで上昇する動きとなった。

ユーロ/円相場は、地政学リスクが落ち着きを見せるなか、9月上旬にかけては138円を回復するなど底堅い動きとなったものの、9月4日のECB理事会において追加の金融緩和が決定したことを受け135円台まで急速に水準を切り下げる動きとなった。しかしその後は、急落の反動からポジション調整の動きがみられたことやスコットランドの住民投票を巡り英ポンドが急上昇した流れに連れて、9月後半にかけては約4ヵ月ぶりに141円台まで上昇した。

### (2) 中期的見通し

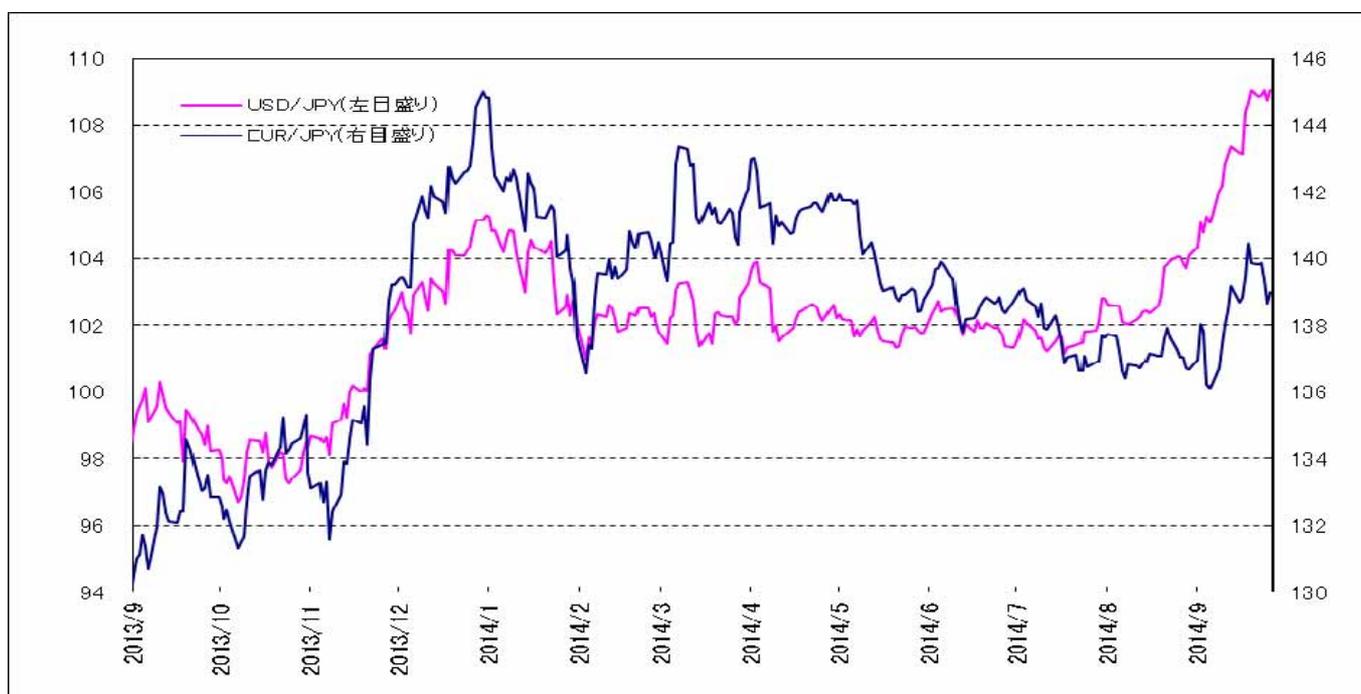
ドル/円相場は、早期利上げ観測の強まりを背景にドルの先高観が相場を下支えすると考えられることから、ドルの底堅い動きが継続すると予想する。8月中旬以降、約1ヵ月間で8円近く上昇するなど短期的な過熱感から一時的に調整色が強まる局面も想定されるものの、来年半ばにかけて米国の利上げが意識されるなか、今後は米国金利が上昇基調を強める可能性が想定されることに加え、GPIF改革に対する期待を背景とした円売り圧力も相応に強いと考えられることから当面はドル高基調の強い相場展開が継続すると予想する。

ユーロ/円相場は、欧州経済指標が力強さに欠ける内容となるなか、ECBによる追加緩和観測がユーロの上値を抑えると考えられる。足許ではドル/円相場の上昇を受けて底堅さをみせているものの、持続的にユーロが上昇する材料は見当たらず、買い一巡後は徐々に売りが優勢になると思われる。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

**ドル/円相場** 106.00円 ~ 112.00円

**ユーロ/円相場** 135.00円 ~ 142.00円



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要・注意喚起情報」ご契約のしおり・(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経費」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金できない期間があります。いったん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取扱いできない店舗があります。マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経費利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者が亡くなった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信付替)をお引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信付替相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場需給が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取扱いを停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。外貨定期預金において中途解約し原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価値が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込)がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.106%(税込)が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかります。これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額・保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額・年金額・給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約手数料等の費用をお契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社から引受できない場合がありますので、ご注意ください。ご契約にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・(定款)・約款 および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】通貨スワップ取引は、通貨の価格・金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかります。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場・市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東現物局長(登録)第43号  
加入協会 日本証券業協会